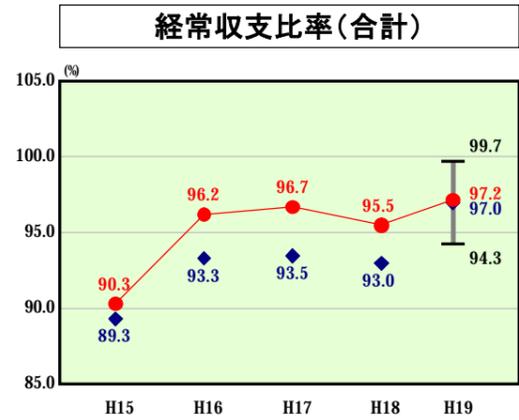


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

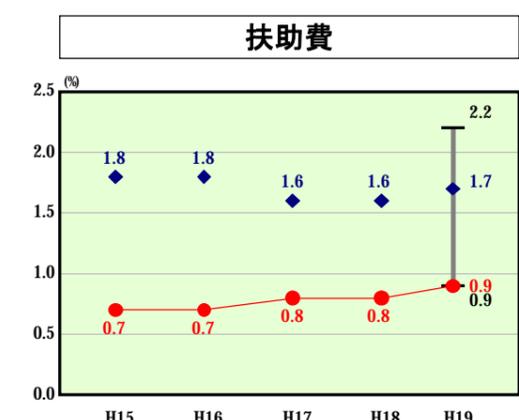
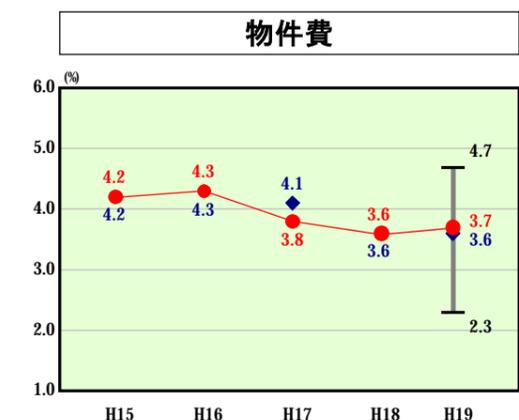
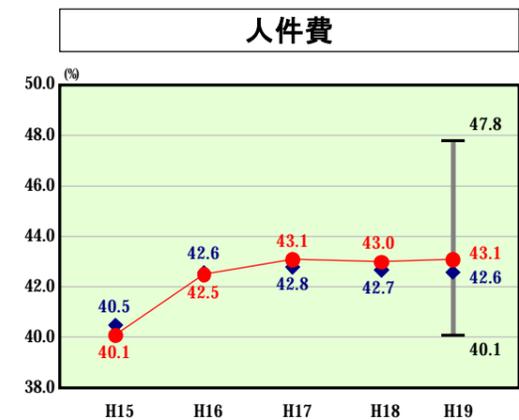
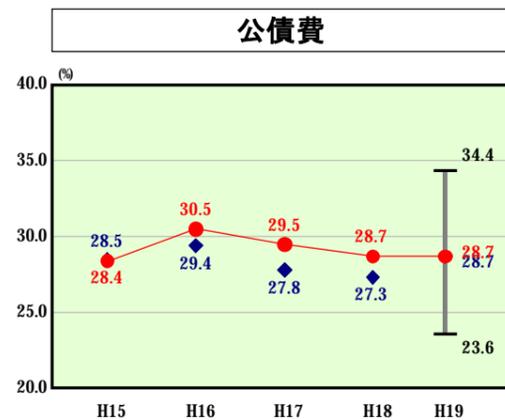
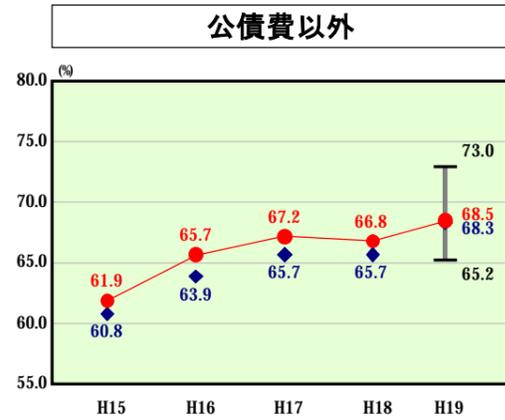
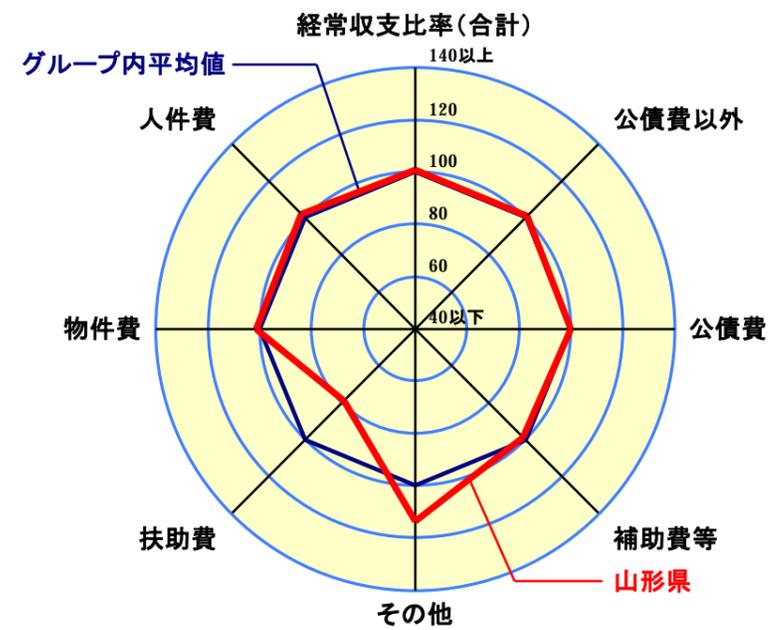
山形県

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,194,071 人(H20.3.31現在)
面積	6,652.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	566,153,157 千円
歳出総額	561,327,618 千円
実質収支	2,335,438 千円
グループ(年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 III H19 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、  
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

### 分析欄

**経常収支比率(P1):**「やまがた集中改革プラン」に基づき、人件費や公債費の縮減等、「聖域なき改革の断行」等を引き続き進めたものの、社会保障関係経費の増加、地方譲与税など経常一般財源等の減等により、平成19年度の経常収支比率は前年度に比べて1.7ポイント悪化した。ただし、類似団体平均と比較すれば、悪化割合を低めに抑えたところであり、今後とも歳出の抑制及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を目指していく。

**人件費及び人件費に準ずる費用(P2):**事業費支弁に係る人件費(投資的経費)等に加え、退職金を控除した場合の1人当たり歳出決算額は、類似団体平均を上回っている。今後も「やまがた集中改革プラン」に基づき、人件費の縮減に努めていく。

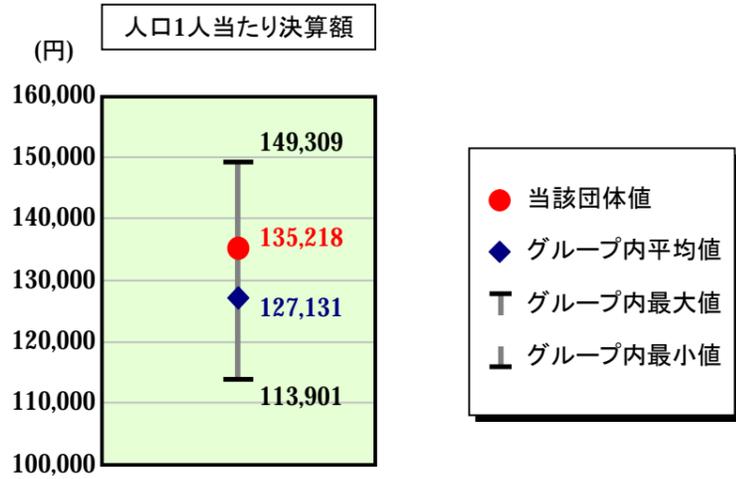
**公債費及び公債費に準ずる費用(P2):**公債費の平準化等の対策により公債費は減少しており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後も公債費負担の軽減を図り、自由度の高い県政運営の実現を目指していく。

**普通建設事業費(P3):**農林水産業費の普通建設事業費が類似団体平均と比較し大幅に下回っていることから、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後とも、効果的・効率的な社会資本の整備に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

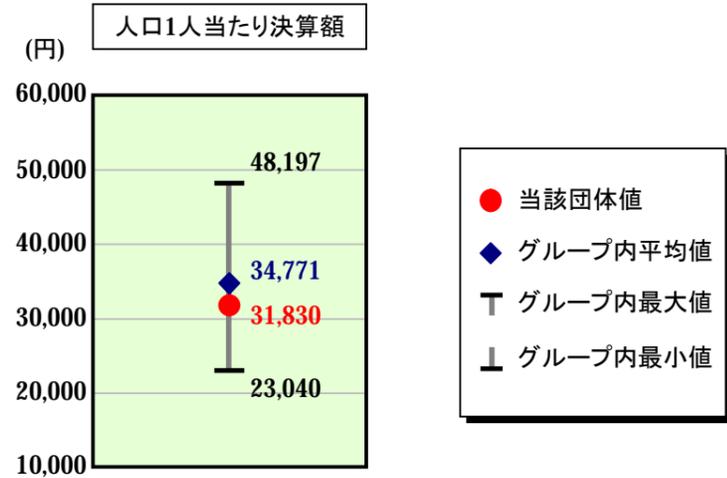
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	173,982,348	145,705	136,913	6.4
賃金(物件費)	450,878	378	418	▲ 9.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,496,121	1,253	605	107.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,302	56	4	1,300.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,794,042	1,502	2,331	▲ 35.6
▲退職金	▲ 16,330,714	▲ 13,677	▲ 13,140	4.1
合計	161,459,977	135,218	127,131	6.4

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,479.98	1,446.82	33.16
ラスパイレス指数	100.2	98.9	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

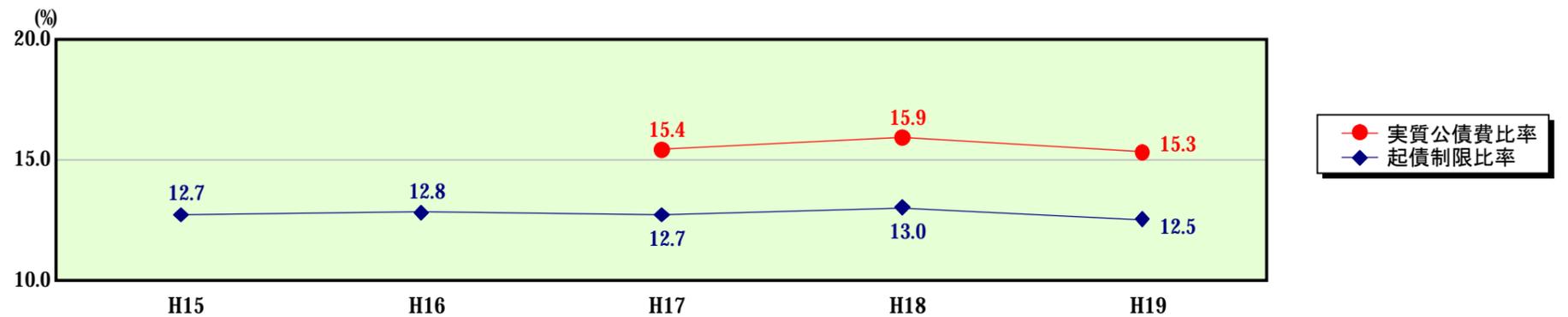
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	93,001,379	77,886	68,436	13.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,726,120	1,446	10,777	▲ 86.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,094,213	4,266	2,019	111.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	444,353	372	167	122.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,968,658	1,649	2,128	▲ 22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	148,983	125	55	127.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 64,375,938	▲ 53,913	▲ 48,811	10.5
合計	38,007,768	31,830	34,771	▲ 8.5

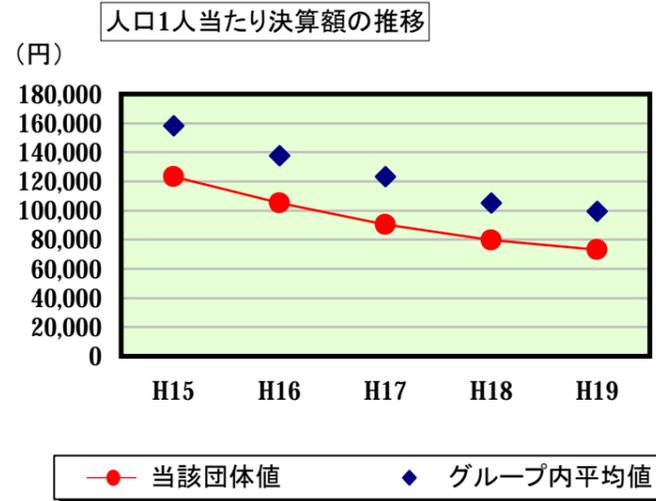
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	151,142,110	123,282	▲ 10.6	158,056	▲ 13.6	3.0
うち単独分	60,311,373	49,194	1.6	58,340	▲ 10.2	11.8
H16	128,382,316	105,329	▲ 14.6	137,759	▲ 12.8	▲ 1.8
うち単独分	54,584,646	44,783	▲ 9.0	50,696	▲ 13.1	4.1
H17	109,552,998	90,378	▲ 14.2	123,084	▲ 10.7	▲ 3.5
うち単独分	42,913,759	35,403	▲ 20.9	44,441	▲ 12.3	▲ 8.6
H18	95,947,614	79,684	▲ 11.8	105,352	▲ 14.4	2.6
うち単独分	37,336,927	31,008	▲ 12.4	35,033	▲ 21.2	8.8
H19	87,155,560	72,990	▲ 8.4	99,248	▲ 5.8	▲ 2.6
うち単独分	31,038,206	25,994	▲ 16.2	31,007	▲ 11.5	▲ 4.7
過去5年間平均	114,436,120	94,333	▲ 11.9	124,700	▲ 11.5	▲ 0.4
うち単独分	45,236,982	37,276	▲ 11.4	43,903	▲ 13.7	2.3